

1つの国が経済成長し大国になるためには、何回ものバブル経済の崩壊を味わい、「健全な成長」→「過剰な成長」→「バブル経済の発生」→「バブル経済の崩壊」→「バブル経済崩壊の調整」→「健全な成長」…へとくり返し経済の成長循環が起こります。

日本では、1960年代の所得倍増計画からオリンピック景気、その後の大不況（このとき、日本は戦後初めて国債を発行しました）までの**第1次バブル経済の発生と崩壊**、1970年代の日本列島改造計画と土地ブーム、その後の第1次・第2次オイルショックによる大不況までの**第2次バブル経済の発生と崩壊**があります。さらに、1980年代の国際収支の大黒字によるプラザ合意（円高誘導）、その後の土地や株の超高騰と金融引き締めによる大不況までの**第3次バブル経済の発生と崩壊**があります。

このように、バブル経済の発生と崩壊は、経済を発展させるためにはくり返し起こり、バブル崩壊の損失よりも回復後の経済回復を大きくすることで、資本主義経済は成長してきました。

問題は、バブル経済の崩壊後の調整とその後の成長ベクトルの再生ができるか否かです。日本経済は、第1次バブル経済期（1960年代）、第2次バブル経済期（1970年代）は、バブル経済崩壊後の経済の調整・再生ベクトルがうまくいき、バブル崩壊前よりも崩壊後のほうが大きくなりました。しかし、第3次バブル経済期（1980年代後半から1990年代初め）は、バブル経済崩壊後の調整・再生ベクトルはうまくいかず、1991年から2010年まで名目経済の成長はありませんでした（ただし、実質経済成長は2002年2月～2007年10月まで69ヶ月間ありました）。この間、名目はマイナス経済成長でしたので、その後の20年間、日本の経済のパイは拡大していません。これを日本経済の失われた20年と言います。

アメリカは1970年代から1980年代にかけてモノづくり産業は大不況となりました。その後、1980年代後半から1990年代はレーガン政権による徹底した規制緩和とIT技術など知的所有権を有するモノづくり産業ではないソフト産業が大発展し、その後ITバブルが発生し、2000～2001年に崩壊しました。アメリカのモノづくり産業が1960年代から1970年代に日本に敗れて崩壊した後、モノではないソフト産業（コンピューターによる情報知識産業）により、再復活したことは見事であり、これを「**アメリカの1990年代の奇跡**」と呼んでいます。

また、アメリカのIT技術が牽引した経済も2000年の初めに崩壊しましたが、その後の調整と再生により、これまたモノづくり産業ではない不動産・金融産業を発展させ、金融・不動産を中心とした経済がリーマンショックによって崩壊する2008年まで続きました。アメリカは、株や不動産や商品取引から派生する多様な金融資産を世界中に売り、**世界の国々から資金を集めるシステムを構築し、それによってアメリカの国際収支の赤字及び財政赤字を補い、超借金国家（債務国家）として発展してきました**。しかし、この過程でアメリカの経済がバブル化し、2007年のサブプライムローン問題、2008年のリーマンショックにより、バブル崩壊しました。その結果、世界で実態経済の何倍にも拡大していた架空経済の信用収縮が起こり、世界同時不況が始まったわけです。

現在、アメリカの経済は回復傾向にありますが、世界の資金をアメリカに集めるシステムが崩壊している以上、かつてのようなアメリカ経済の再生は至難の業です。もはや、アメリカを中心とした資本主義的な20世紀型の経済は終焉を迎えつつあります。

今、経済の基軸は800年ぶりに西洋から東洋（モンゴル帝国が世界の制覇を握って以来800年ぶり）に地球を一周して帰ってきつつあります。これを文明の800年サイクル説と言いますが、日本や中国に続き、やがてインド、バングラデシュ、パキスタン、インドネシア、ベトナム、極東ロシアに波及して東洋の時代になり、大経済エリアが誕生しつつあります。

日本は、この超大経済エリアの中で唯一の先進経済大国です。中国やインドは、新興経済国家です。その他の多くは後進経済国家です。中国やインドなどのアジア新興経済国家の中で、日本には21世紀型の経済として優位性を発揮できる産業が潜在的にたくさんあります。ガンバレ日本経済!!

(株)ダイナミックマーケティング社⁴
代表 六 軍 秀 之